

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤギ
コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 八木秀夫
(氏名) 南秀幸
配当支払開始予定日

TEL 06-6266-7332
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	118,002	△3.4	3,515	13.4	3,023	3.3	1,264	△21.1
20年3月期	122,098	△0.3	3,099	34.2	2,928	12.0	1,603	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	150.53	—	6.2	5.5	3.0
20年3月期	190.90	—	7.7	5.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	53,624	20,347	37.9	2,421.89
20年3月期	56,423	20,399	36.1	2,428.07

(参考) 自己資本 21年3月期 20,343百万円 20年3月期 20,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,507	△1,237	266	4,101
20年3月期	△1,647	△1,436	2,905	2,599

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00	335	21.0	1.6
21年3月期	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00	335	26.6	1.6
22年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00		23.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,000	△5.8	1,300	△15.1	1,200	△16.2	700	△15.1	83.33
通期	118,000	△0.0	2,700	△23.2	2,500	△17.3	1,450	14.7	172.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,568,000株 20年3月期 10,568,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,168,130株 20年3月期 2,168,099株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	112,755	△1.9	3,049	19.0	2,555	6.9	1,079	△14.7
20年3月期	114,962	△0.9	2,563	34.8	2,389	8.9	1,265	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	128.47	—
20年3月期	150.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	48,149	16,277	33.8	1,937.77
20年3月期	50,488	16,447	32.6	1,958.10

(参考) 自己資本 21年3月期 16,277百万円 20年3月期 16,447百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	53,200	△5.5	1,200	△6.8	1,100	△9.0	640	△9.3	76.19
通期	112,000	△0.7	2,500	△18.0	2,300	△10.0	1,300	20.5	154.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、種々の前提に基づいたものであり、記録された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は世界的な金融情勢の悪化と原油・原材料価格の高騰により、企業収益が減少傾向となり厳しい状況が続いておりました。後半には、これらの状況が実体経済に波及し、株式市場の混乱、円高の進行、雇用情勢の悪化など景気は後退局面を迎えました。

繊維業界におきましても、為替の急激な変動や原油・原材料価格の乱高下等により厳しい環境で推移しました。また、悪化する景況感を背景に、消費者の生活防衛意識がますます高まり、購買意欲が減退するなど厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「N.Y. (NEW YAGI) 115」の最終年度にあたり、その基本方針に基づき業容の拡大に努めてまいりました。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門において、高付加価値商品の取り扱いを増やすとともに、東京市場への経営資源のシフト、中国内販および中国以外の国とのビジネス強化、物流の合理化による経費の圧縮、消費者への直販ビジネスの構築を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は118,002百万円（前期比3.4%減）、営業利益は3,515百万円（前期比13.4%増）、経常利益は3,023百万円（前期比3.3%増）となりました。特別損失として投資有価証券評価損144百万円、関係会社整理損失引当金繰入額646百万円、関係会社出資金評価損20百万円を計上し、当期純利益は1,264百万円（前期比21.1%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[繊維事業]

当連結会計年度における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、綿糸等の天然繊維分野で、強含みで推移していた綿花相場が年度後半に下落し、世界的な金融危機の影響で下落の速度がさらに増し、商況は厳しい状況で推移しました。また、国内各産地の稼働状況は低調で需要の縮小が進行しました。

合繊糸分野では、国内市場が低調に推移する中での合繊・化繊各社の値上げに対する価格転嫁ができず、採算面が悪化しました。後半におきましては一転し、原材料価格の低下が進みましたが、消費低迷が一層激しくなり、厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは高強力糸などの高付加価値商品の国内外への拡販を進めるとともに優良取引先との取り組み強化に注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高23,334百万円（前期比14.1%減）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、原油価格高騰による生産コストの上昇を販売価格へ転嫁することが困難で厳しい環境で推移しましたが、これらの値上げも年度後半は沈静化しました。しかしながら、景気の悪化による消費の落ち込みが激しく需要は激減しました。

このような状況の下、当社グループは企画開発に注力し、オーガニックコットン等の環境配慮型商品や差別化素材の拡販に努めるとともに、主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」を進めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高20,574百万円（前期比12.3%減）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門におきましては、年度前半は、国内外における原材料価格の高騰に加え、主たる生産拠点である中国の繊維企業の経営環境変化が顕著となり、これらによる生産コストの上昇が続き苦戦を強いられました。後半は世界的不況により、消費が大幅に縮小し、百貨店、量販店をはじめとした小売各社も大きく影響を受け、消費者の低価格志向に合わせた価格競争が厳しくなっております。

このような状況の下、当社グループは企画提案力の発揮と品質管理の徹底を進め、優良取引先との取り組みを強化するとともに、販売機会損失の圧縮と物流経費の削減に努めてまいりました。

また、非衣料分野でも環境配慮型の商品開発、新規優良得意先の開拓を進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高70,926百万円（前期比3.6%増）となりました。

[不動産事業]

当連結会計年度における不動産事業の売上高は386百万円（前期比2.0%増）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、金融危機による国内外の景気の低迷は長引き、個人消費は依然厳しい状況で推移するものと予測され、経営環境は一層厳しさを増すものと考えております。

このような状況に対応し当社グループは、次期の基本方針として、次なる飛躍に向けた確固たる事業基盤の構築に注力してまいります。

原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高機能、高品質、価値ある価格といった消費者の志向に対応した商品開発を進め、既存事業の深耕と新規顧客開発を行ってまいります。また、当社グループの連携を密にした海外販売の拡大にも注力してまいります。

部門別には、原料部門では、特殊機能糸の拡販を進めるとともに、縮小する産地対策に取り組み、テキスタイル部門では、「テキスタイル・プロジェクト」の商品企画、生産計画の高度化を図り効率化に努めてまいります。

繊維二次製品部門では、優良取引先とのさらなる取り組み強化と、企画提案から生産・物流・販売に至る能力を活用し新規顧客開拓を進めてまいります。

また、経営管理面におきまして、今後の経済環境の悪化にともなう与信リスクの増大に対応し、与信管理の徹底を行ってまいります。

これらにより、当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は118,000百万円、営業利益は2,700百万円、経常利益は2,500百万円、当期純利益は1,450百万円となる見込であります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,805百万円減少し、43,385百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ993百万円減少し、10,238百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少が主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,455百万円減少し、30,342百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ292百万円減少し、2,934百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、20,347百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、1,502百万円（57.8%）増加し、当連結会計年度末には4,101百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は2,507百万円増加しました。これは主に売掛債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1,237百万円減少しました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は266百万円増加しました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき40円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は1株につき40円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a) 予期しない法律または規制の変更

(b) 不利な政治または経済要因（税制等）

(c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替変動について

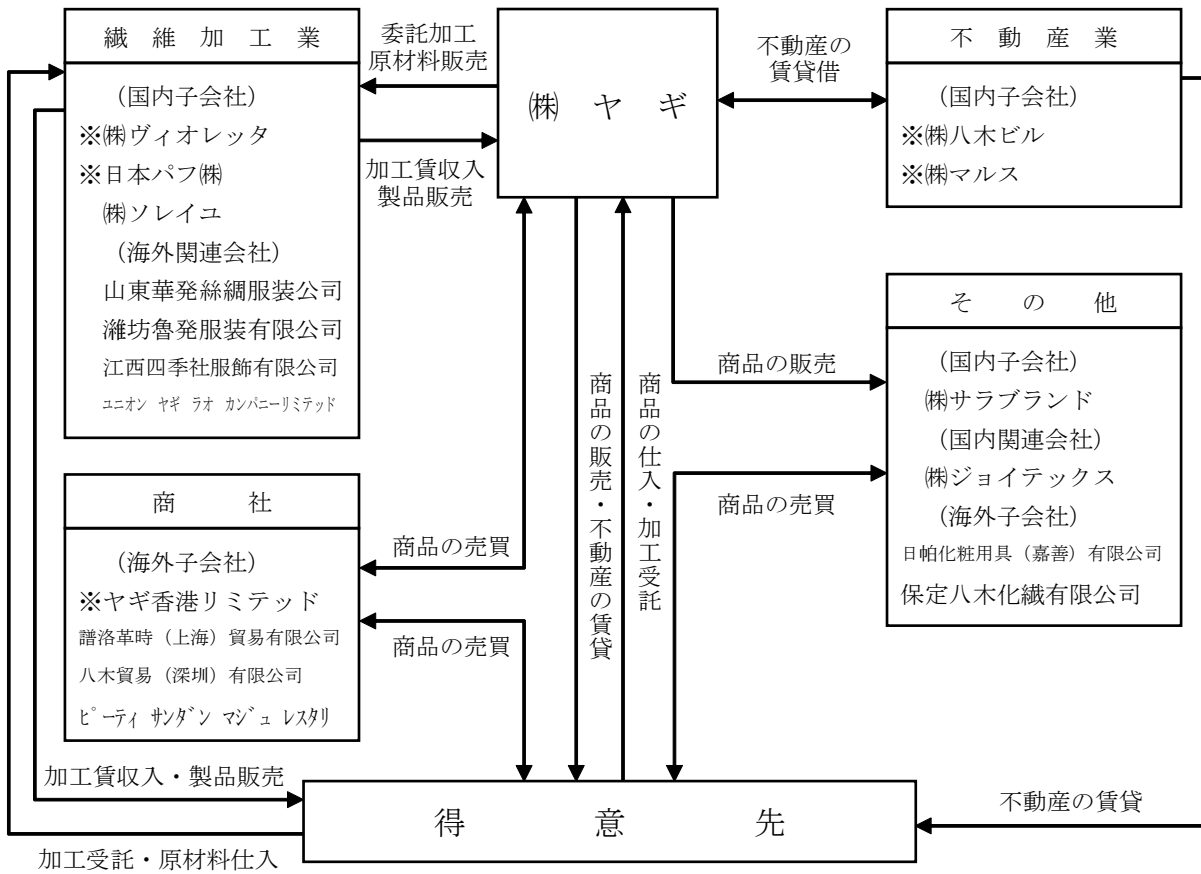
当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

f. 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社10社、関連会社5社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



(注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。

2. 上記の他に、海外子会社である順平県八順塑料回收有限公司（設立登録後開業準備中）があります。

同社は中国国内における廃棄ペットボトルの仕入、保定八木化繊有限公司への販売事業を行う予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、相互に密接に連携し総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令および社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針としております。

グループの中心となる当社は、変容する繊維産業において、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高めながら、今日の繊維専門商社としての確固たる地位を築いてまいりました。

当社の特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたことであります。また、「会社は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視してまいりました。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついていると考えております。

今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、高付加価値商品の開発、新規顧客開拓、合理化等に取り組んでおります。これにより企業価値を増大させ、収益率の向上を図ってまいります。その指標として、売上総利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)に記載の基本方針に則り、当社の信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略および対処すべき課題は以下のとおりであります。

- a. 高機能、高品質、高い価値観を具現化した高付加価値事業の構築
- b. 内部統制の着実な運用およびコンプライアンス経営の徹底
- c. 与信、在庫、生産等の管理体制の充実によるロスの削減
- d. 将来の収益源泉となる新規事業創出のための開発支援の充実
- e. 人材の確保、育成をはじめとした経営資源の有効活用

上記に関する具体的諸施策を講じ、収益構造、企業体質のさらなる強化を図り、株主、顧客、取引先、従業員の満足度向上、および環境保全に向け努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

a. 「効率の良い企業運営」

少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。

b. 「安定的な利益確保」

合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。

c. 「社会的責任」

法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,759,730	4,230,154
受取手形及び売掛金	34,560,550	31,623,586
有価証券	192,610	73,102
たな卸資産	※1 6,703,063	※1 6,550,649
繰延税金資産	806,097	776,108
その他	494,999	464,325
貸倒引当金	△326,430	△332,609
流動資産合計	45,190,621	43,385,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 2,569,839	※2, ※3 3,071,866
土地	965,573	965,573
その他(純額)	※2 498,795	※2 346,531
有形固定資産合計	4,034,208	4,383,972
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	106,677	95,218
無形固定資産合計	108,275	96,816
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 5,596,573	※4 4,089,356
繰延税金資産	43,126	138,569
前払年金費用	19,399	219,409
その他	※4 2,015,070	※4 1,823,736
貸倒引当金	△583,950	△512,893
投資その他の資産合計	7,090,219	5,758,177
固定資産合計	11,232,703	10,238,966
資産合計	56,423,324	53,624,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,569,845	16,316,131
短期借入金	8,412,486	9,015,381
未払金	2,949,099	3,229,797
未払法人税等	573,801	747,315
賞与引当金	511,537	490,153
役員賞与引当金	81,000	78,500
返品調整引当金	174,416	286,987
その他	525,007	177,882
流動負債合計	32,797,193	30,342,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
繰延税金負債	997,687	64,087
退職給付引当金	564,572	593,798
役員退職慰労引当金	90,630	90,816
関係会社整理損失引当金	—	720,066
その他	1,573,699	1,465,595
固定負債合計	3,226,590	2,934,363
負債合計	36,023,783	33,276,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	18,387,261	19,315,667
自己株式	△1,628,022	△1,628,057
株主資本合計	18,652,427	19,580,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,943,239	714,399
繰延ヘッジ損益	△197,183	100,092
為替換算調整勘定	△2,918	△51,759
評価・換算差額等合計	1,743,136	762,732
少数株主持分	3,976	4,239
純資産合計	20,399,540	20,347,770
負債純資産合計	56,423,324	53,624,283

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	122,098,227	118,002,745
売上原価	※1 109,114,541	104,198,362
売上総利益	12,983,685	13,804,383
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,884,590	※2, ※3 10,288,524
営業利益	3,099,095	3,515,859
営業外収益		
受取利息	19,993	23,339
受取配当金	115,934	128,750
その他	45,563	32,940
営業外収益合計	181,490	185,029
営業外費用		
支払利息	122,394	106,663
売上割引	106,892	107,410
為替差損	85,797	443,056
その他	37,341	19,881
営業外費用合計	352,426	677,011
経常利益	2,928,160	3,023,876
特別利益		
関係会社出資金売却益	28,125	—
特別利益合計	28,125	—
特別損失		
投資有価証券評価損	103,360	144,453
関係会社整理損失引当金繰入額	—	646,642
関係会社出資金評価損	—	20,029
関係会社投資損失	40,672	—
関係会社株式評価損	19,999	—
貸倒引当金繰入額	73,424	—
特別損失合計	237,457	811,125
税金等調整前当期純利益	2,718,828	2,212,751
法人税、住民税及び事業税	1,137,721	1,299,758
法人税等調整額	△22,811	△351,710
法人税等合計	1,114,909	948,048
少数株主利益	382	299
当期純利益	1,603,536	1,264,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
前期末残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
前期末残高	17,077,731	18,387,261
当期変動額		
剰余金の配当	△294,007	△335,996
当期純利益	1,603,536	1,264,402
当期変動額合計	1,309,529	928,406
当期末残高	18,387,261	19,315,667
自己株式		
前期末残高	△1,627,487	△1,628,022
当期変動額		
自己株式の取得	△535	△34
当期変動額合計	△535	△34
当期末残高	△1,628,022	△1,628,057
株主資本合計		
前期末残高	17,343,433	18,652,427
当期変動額		
剰余金の配当	△294,007	△335,996
当期純利益	1,603,536	1,264,402
自己株式の取得	△535	△34
当期変動額合計	1,308,994	928,371
当期末残高	18,652,427	19,580,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,803,561	1,943,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,860,322	△1,228,840
当期変動額合計	△1,860,322	△1,228,840
当期末残高	1,943,239	714,399
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58,318	△197,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255,501	297,276
当期変動額合計	△255,501	297,276
当期末残高	△197,183	100,092
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,289	△2,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,208	△48,841
当期変動額合計	△10,208	△48,841
当期末残高	△2,918	△51,759
少数株主持分		
前期末残高	3,618	3,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	262
当期変動額合計	357	262
当期末残高	3,976	4,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,718,828	2,212,751
減価償却費	338,661	349,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75,758	△64,878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,146	△21,384
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,800	△2,500
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	174,416	112,571
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△123,102	29,225
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△19,399	△200,010
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,370	186
受取利息及び受取配当金	△135,927	△152,089
支払利息	122,394	106,663
投資有価証券評価損益 (△は益)	103,360	144,453
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	720,066
関係会社投資損失	40,672	—
関係会社株式評価損	19,999	20,029
固定資産売却損益 (△は益)	△508	—
関係会社出資金売却益	△28,125	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,205	2,936,964
固定化債権の増減額	△28,742	84,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△571,856	152,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,546,416	△3,253,713
未払金の増減額 (△は減少)	△596,083	281,055
その他	98,543	126,329
小計	△430,016	3,582,110
利息及び配当金の受取額	136,064	151,779
利息の支払額	△121,287	△98,624
法人税等の支払額	△1,231,769	△1,127,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,647,009	2,507,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,199	△54,234
定期預金の払戻による収入	68,000	86,000
関係会社株式の取得による支出	△48,385	—
投資有価証券の取得による支出	△200,189	△719,024
出資金による支出	△349,407	—
有価証券の売却による収入	—	119,949
有形固定資産の取得による支出	△489,458	△681,326
有形固定資産の売却による収入	43,654	849
ソフトウェアの取得による支出	△113,671	△16,148
長期貸付けによる支出	△301,705	△2,822
その他	1,052	28,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,309	△1,237,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,199,689	602,895
自己株式の取得による支出	△535	△34
配当金の支払額	△293,244	△336,353
その他	△25	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,905,884	266,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,798	△34,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246,233	1,502,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,845,741	2,599,507
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,507	4,101,697

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱サラブランド、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化粧有限公司の7社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱サラブランド、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化粧有限公司、順平県八順塑料回收有限公司の8社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成19年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成20年2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成20年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成21年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p> b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 同左</p> <p> b. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,602千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,190千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 売上返品により発生する損失については、従来、損失が実現した期間の負担とする方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去の売上返品実績及びその後生じる損失発生額の把握により、特定得意先からの返品について合理的に将来損失発生見込額を見積ることが可能となったことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ174,416千円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年3月16日開催の取締役会において、非連結子会社である㈱サラブランドの事業の一部廃止を決議いたしました。それに伴い、当社グループが負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式の取得による支出」は△20,000千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金による支出」は△6,622千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェアの取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェアの取得による支出」は△5,666千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は△27,316千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>6,128,235千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>186,183千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>123,162千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>265,482千円</td> </tr> </table>	商品	6,128,235千円	製品	186,183千円	原材料	123,162千円	仕掛品	265,482千円	<p>※1 たな卸資産</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>6,009,111千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>148,901千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>190,175千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>202,461千円</td> </tr> </table>	商品	6,009,111千円	製品	148,901千円	原材料	190,175千円	仕掛品	202,461千円
商品	6,128,235千円																
製品	186,183千円																
原材料	123,162千円																
仕掛品	265,482千円																
商品	6,009,111千円																
製品	148,901千円																
原材料	190,175千円																
仕掛品	202,461千円																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,212,367千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,391,981千円</p>																
<p>※3 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,005千円	<p>※3 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,005千円												
建物及び構築物	5,005千円																
建物及び構築物	5,005千円																
<p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>78,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td>627,181千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	78,526千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	627,181千円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>78,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td>607,151千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	78,526千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	607,151千円								
投資有価証券(株式)	78,526千円																
その他の投資その他の資産 (出資金)	627,181千円																
投資有価証券(株式)	78,526千円																
その他の投資その他の資産 (出資金)	607,151千円																
<p>5 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table> <tr> <td>八木貿易(深圳)有限公司</td> <td>323,817千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td>438,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761,830千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	323,817千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	438,012千円	合計	761,830千円	<p>5 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table> <tr> <td>八木貿易(深圳)有限公司</td> <td>71,800千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td>308,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,540千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	71,800千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	308,740千円	合計	380,540千円				
八木貿易(深圳)有限公司	323,817千円																
譜洛革時(上海)貿易有限公司	438,012千円																
合計	761,830千円																
八木貿易(深圳)有限公司	71,800千円																
譜洛革時(上海)貿易有限公司	308,740千円																
合計	380,540千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>※1 たな卸資産に係る低価法評価損21,922千円は、売上原価に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>																																
<p>※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>999,137千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,669,487千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>47,592千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,591,113千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>511,537千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>81,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>161,288千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,170千円</td> </tr> </table>	運賃	999,137千円	販売手数料	1,669,487千円	貸倒引当金繰入額	47,592千円	従業員給与	2,591,113千円	賞与引当金繰入額	511,537千円	役員賞与引当金繰入額	81,000千円	退職給付費用	161,288千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,170千円	<p>※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>1,004,252千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,946,345千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>50,211千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,580,271千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>474,757千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>78,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140,761千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	運賃	1,004,252千円	販売手数料	1,946,345千円	貸倒引当金繰入額	50,211千円	従業員給与	2,580,271千円	賞与引当金繰入額	474,757千円	役員賞与引当金繰入額	78,500千円	退職給付費用	140,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円
運賃	999,137千円																																
販売手数料	1,669,487千円																																
貸倒引当金繰入額	47,592千円																																
従業員給与	2,591,113千円																																
賞与引当金繰入額	511,537千円																																
役員賞与引当金繰入額	81,000千円																																
退職給付費用	161,288千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,170千円																																
運賃	1,004,252千円																																
販売手数料	1,946,345千円																																
貸倒引当金繰入額	50,211千円																																
従業員給与	2,580,271千円																																
賞与引当金繰入額	474,757千円																																
役員賞与引当金繰入額	78,500千円																																
退職給付費用	140,761千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																																
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>45,358千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>23,407千円</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,167	0	—	2,168
合計	2,167	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	294,007	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	335,996	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	335,996	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335,994	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,759,730	4,230,154
預入期間が3ヶ月を超える預金	預入期間が3ヶ月を超える預金
△160,222	△128,456
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,599,507	4,101,697

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">249,261</td> <td style="text-align: right;">178,316</td> <td style="text-align: right;">70,945</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">57,723</td> <td style="text-align: right;">39,128</td> <td style="text-align: right;">18,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,985</td> <td style="text-align: right;">217,444</td> <td style="text-align: right;">89,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	249,261	178,316	70,945	(有形固定資産)その他	57,723	39,128	18,595	合計	306,985	217,444	89,540	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">222,675</td> <td style="text-align: right;">183,528</td> <td style="text-align: right;">39,147</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">28,065</td> <td style="text-align: right;">20,574</td> <td style="text-align: right;">7,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,740</td> <td style="text-align: right;">204,102</td> <td style="text-align: right;">46,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	222,675	183,528	39,147	(有形固定資産)その他	28,065	20,574	7,490	合計	250,740	204,102	46,638
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	249,261	178,316	70,945																														
(有形固定資産)その他	57,723	39,128	18,595																														
合計	306,985	217,444	89,540																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	222,675	183,528	39,147																														
(有形固定資産)その他	28,065	20,574	7,490																														
合計	250,740	204,102	46,638																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,023千円	1年超	43,517千円	合計	89,540千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,638千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,069千円	1年超	17,568千円	合計	46,638千円																				
1年内	46,023千円																																
1年超	43,517千円																																
合計	89,540千円																																
1年内	29,069千円																																
1年超	17,568千円																																
合計	46,638千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,482千円	減価償却費相当額	60,482千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,899千円	減価償却費相当額	57,899千円																								
支払リース料	60,482千円																																
減価償却費相当額	60,482千円																																
支払リース料	57,899千円																																
減価償却費相当額	57,899千円																																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20,014	20,034	19	10,009	10,020	10
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	20,014	20,034	19	10,009	10,020	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,018	9,985	△33	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	20,000	17,608	△2,392
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,018	9,985	△33	20,000	17,608	△2,392
合計		30,032	30,019	△13	30,009	27,628	△2,381

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,530,457	4,771,125	3,240,667	1,599,169	1,986,709	1,387,539
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	237,850	349,380	111,530	—	—	—
	小計	1,768,307	5,120,505	3,352,197	1,599,169	2,986,709	1,387,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	420,388	361,816	△58,572	931,927	770,363	△161,563
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	212,170	197,040	△15,130
	小計	420,388	361,816	△58,572	1,144,097	967,403	△176,693
合計		2,188,696	5,482,322	3,293,625	2,743,267	3,954,113	1,210,845

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて144,453千円 (株式144,453千円) 減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	25,706	26,706
その他	172,596	73,102

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	20,014	10,018	—	—	—	10,009	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	20,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,014	10,018	—	—	—	30,009	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容 当社が利用するデリバティブ取引は、実体のある取引に対応させることとし、投機目的の取引は行わない方針であります。 通貨関連については、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。 当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスクを有しております。しかし、当社は輸出入取引の実体のある取引に対応させて、デリバティブ取引を行うことから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。 また、当社はデリバティブ取引の取引先を、信用度の高い金融機関に限定していることから、取引先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの管理体制 通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。 また、中間末及び期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの管理体制 通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。 また、期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

当社の行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、前連結会計年度及び当連結会計年度における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,271,771	△2,362,682
(2) 年金資産 (千円)	1,564,371	1,528,921
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△707,399	△833,761
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	162,226	459,372
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△545,173	△374,388
(7) 前払年金費用 (千円)	19,399	219,409
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△564,572	△593,798

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	168,837	142,194
(1) 勤務費用 (千円)	101,661	105,196
(2) 利息費用 (千円)	45,727	47,057
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△37,802	△38,930
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	59,250	28,870
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	〃
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	〃
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額法)	〃

5. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	95,440,580 千円	79,649,088 千円
年金財政計算上の給付債務の額	102,903,455 千円	105,891,396 千円
差引額	<u>△7,462,874 千円</u>	<u>△26,242,307 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
	2.6 %	2.7 %

(3) 補足説明

(平成19年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,896,762千円および別途積立金 7,433,887千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

(平成20年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,844,805千円及び繰越不足金12,397,502千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を前連結会計年度において107,198千円、当連結会計年度において104,944千円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">229,891</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">228,451</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">211,505</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">203,557</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">137,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">618,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,628,475</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△284,496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,343,978</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,350,386</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">70,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,492,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">148,463</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	229,891	減損損失	228,451	賞与引当金	211,505	貸倒引当金損金算入限度超過額	203,557	繰延ヘッジ損失	137,025	その他	618,044	繰延税金資産小計	1,628,475	評価性引当額	△284,496	繰延税金資産合計	1,343,978	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,350,386	建物圧縮積立金	70,053	その他	72,002	繰延税金負債合計	1,492,442	繰延税金負債の純額	148,463	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,190</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">228,451</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">200,962</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">182,781</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">295,227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">764,873</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,914,487</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△277,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,637,329</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">496,446</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66,690</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">69,556</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154,045</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">786,738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">850,590</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	242,190	減損損失	228,451	賞与引当金	200,962	貸倒引当金損金算入限度超過額	182,781	関係会社整理損失引当金	295,227	その他	764,873	繰延税金資産小計	1,914,487	評価性引当額	△277,157	繰延税金資産合計	1,637,329	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	496,446	建物圧縮積立金	66,690	繰延ヘッジ利益	69,556	その他	154,045	繰延税金負債合計	786,738	繰延税金資産の純額	850,590
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	229,891																																																																		
減損損失	228,451																																																																		
賞与引当金	211,505																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	203,557																																																																		
繰延ヘッジ損失	137,025																																																																		
その他	618,044																																																																		
繰延税金資産小計	1,628,475																																																																		
評価性引当額	△284,496																																																																		
繰延税金資産合計	1,343,978																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,350,386																																																																		
建物圧縮積立金	70,053																																																																		
その他	72,002																																																																		
繰延税金負債合計	1,492,442																																																																		
繰延税金負債の純額	148,463																																																																		
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	242,190																																																																		
減損損失	228,451																																																																		
賞与引当金	200,962																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	182,781																																																																		
関係会社整理損失引当金	295,227																																																																		
その他	764,873																																																																		
繰延税金資産小計	1,914,487																																																																		
評価性引当額	△277,157																																																																		
繰延税金資産合計	1,637,329																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	496,446																																																																		
建物圧縮積立金	66,690																																																																		
繰延ヘッジ利益	69,556																																																																		
その他	154,045																																																																		
繰延税金負債合計	786,738																																																																		
繰延税金資産の純額	850,590																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		

(セグメント情報)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,428円07銭	1株当たり純資産額	2,421円89銭
1株当たり当期純利益	190円90銭	1株当たり当期純利益	150円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,603,536	1,264,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,603,536	1,264,402
期中平均株式数 (千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,999	2,569,148
受取手形	※3 11,637,111	※3 10,381,955
売掛金	※3 21,272,842	※3 19,764,994
商品	6,034,906	5,918,870
前渡金	40,639	14,281
前払費用	7,416	8,390
繰延税金資産	762,529	738,272
その他	367,127	393,514
貸倒引当金	△313,584	△321,645
流動資産合計	40,879,988	39,467,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,565,320	3,208,943
減価償却累計額	△1,379,800	△1,441,600
建物(純額)	1,185,519	1,767,343
構築物	53,215	53,215
減価償却累計額	△47,896	△48,616
構築物(純額)	5,318	4,599
車両運搬具	54,592	55,217
減価償却累計額	△32,316	△37,535
車両運搬具(純額)	22,275	17,681
工具、器具及び備品	425,876	437,641
減価償却累計額	△256,746	△296,238
工具、器具及び備品(純額)	169,130	141,403
土地	562,573	562,573
建設仮勘定	85,445	—
有形固定資産合計	2,030,263	2,493,601
無形固定資産		
ソフトウェア	105,020	93,399
電話加入権	355	355
無形固定資産合計	105,376	93,755
投資その他の資産		
投資有価証券	5,426,584	3,885,053
関係会社株式	676,403	676,403
出資金	15,508	15,334
関係会社出資金	526,248	526,248
従業員長期貸付金	27,463	26,877
関係会社長期貸付金	426,500	406,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定化債権	※1 572,205	※1 488,054
長期前払費用	5,802	6,092
前払年金費用	19,399	219,409
差入保証金	170,855	110,566
繰延税金資産	—	92,395
その他	190,340	155,316
貸倒引当金	△583,950	△512,893
投資その他の資産合計	7,473,362	6,094,858
固定資産合計	9,609,001	8,682,215
資産合計	50,488,990	48,149,997
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,794,064	3,230,554
買掛金	14,811,488	12,499,408
短期借入金	8,150,000	8,850,000
未払金	2,786,974	3,126,618
未払費用	62,896	74,150
未払法人税等	449,500	664,000
前受金	3,104	9,813
預り金	78,667	54,421
前受収益	568	413
賞与引当金	461,000	441,000
役員賞与引当金	70,000	67,500
返品調整引当金	174,416	286,987
その他	336,677	2,656
流動負債合計	31,179,358	29,307,523
固定負債		
繰延税金負債	930,236	—
退職給付引当金	540,811	567,879
関係会社整理損失引当金	—	720,066
預り保証金	1,084,272	981,008
その他	306,427	296,505
固定負債合計	2,861,748	2,565,458
負債合計	34,041,106	31,872,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	100,808	95,969
別途積立金	10,950,000	11,600,000
繰越利益剰余金	2,609,197	2,707,187
利益剰余金合計	14,452,005	15,195,156
自己株式	△1,628,022	△1,628,057
株主資本合計	14,717,172	15,460,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,927,894	716,634
繰延ヘッジ損益	△197,183	100,092
評価・換算差額等合計	1,730,711	816,727
純資産合計	16,447,883	16,277,015
負債純資産合計	50,488,990	48,149,997

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	114,962,830	112,755,830
売上原価		
商品期首たな卸高	5,439,921	6,034,906
当期商品仕入高	103,821,294	99,950,963
合計	109,261,216	105,985,870
商品期末たな卸高	※1 6,034,906	5,918,870
商品売上原価	103,226,309	100,066,999
売上総利益	11,736,521	12,688,831
販売費及び一般管理費		
保管料	431,251	434,355
運賃	968,687	980,720
販売手数料	1,617,494	1,902,134
貸倒引当金繰入額	32,158	50,242
従業員給与	2,301,509	2,323,345
従業員賞与	420,527	451,957
賞与引当金繰入額	461,000	441,000
役員賞与引当金繰入額	70,000	67,500
法定福利費	419,606	442,017
退職給付費用	156,930	130,194
減価償却費	166,953	179,549
賃借料	388,326	361,446
その他	1,738,533	1,874,852
販売費及び一般管理費合計	※2 9,172,978	9,639,316
営業利益	2,563,542	3,049,514
営業外収益		
受取利息	17,674	20,302
受取配当金	117,903	150,577
その他	10,199	11,665
営業外収益合計	145,776	182,546
営業外費用		
支払利息	101,428	100,770
売上割引	102,542	105,262
為替差損	89,351	452,664
その他	26,328	17,732
営業外費用合計	319,651	676,429
経常利益	2,389,667	2,555,631
特別損失		
投資有価証券評価損	103,360	85,273
関係会社整理損失引当金繰入額	—	646,642
関係会社投資損失	40,672	—
関係会社株式評価損	19,999	—
貸倒引当金繰入額	※3 73,424	—
特別損失合計	237,457	731,915
税引前当期純利益	2,152,210	1,823,715
法人税、住民税及び事業税	915,770	1,107,802
法人税等調整額	△28,904	△363,234
法人税等合計	886,865	744,568
当期純利益	1,265,344	1,079,147

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	272,000	272,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520,000	520,000
建物圧縮積立金		
前期末残高	105,891	100,808
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△5,082	△4,838
当期変動額合計	△5,082	△4,838
当期末残高	100,808	95,969
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	10,950,000	11,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,282,776	2,609,197
当期変動額		
剰余金の配当	△294,007	△335,996
建物圧縮積立金の取崩	5,082	4,838
別途積立金の積立	△650,000	△650,000
当期純利益	1,265,344	1,079,147
当期変動額合計	326,420	97,990
当期末残高	2,609,197	2,707,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,627,487	△1,628,022
当期変動額		
自己株式の取得	△535	△34
当期変動額合計	△535	△34
当期末残高	△1,628,022	△1,628,057
株主資本合計		
前期末残高	13,746,369	14,717,172
当期変動額		
剰余金の配当	△294,007	△335,996
当期純利益	1,265,344	1,079,147
自己株式の取得	△535	△34
当期変動額合計	970,802	743,116
当期末残高	14,717,172	15,460,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,773,116	1,927,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,845,221	△1,211,260
当期変動額合計	△1,845,221	△1,211,260
当期末残高	1,927,894	716,634
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58,318	△197,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255,501	297,276
当期変動額合計	△255,501	297,276
当期末残高	△197,183	100,092

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備を含む）3～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,475千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,190千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備を含む）3～50年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 売上返品により発生する損失については、従来、損失が実現した期間の負担とする方法を採用していましたが、当事業年度より、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、過去の売上返品実績及びその後生じる損失発生額の把握により、特定得意先からの返品について合理的に将来損失発生見込額を見積ることが可能となったことによるものであります。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ174,416千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/>	<p>(4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年3月16日開催の取締役会において、非連結子会社である㈱サラブランドの事業の一部廃止を決議いたしました。それに伴い、当社が負担することとなる損失見込額を当事業年度において引当計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は113,805千円であります。</p>	<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は19,415千円であります。</p>																
<p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">323,817千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">438,012千円</td> </tr> <tr> <td>ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">486,155千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,247,985千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	323,817千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	438,012千円	ヤギ香港リミテッド	486,155千円	合計	1,247,985千円	<p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">71,800千円</td> </tr> <tr> <td>譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">308,740千円</td> </tr> <tr> <td>ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">321,836千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">702,376千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	71,800千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	308,740千円	ヤギ香港リミテッド	321,836千円	合計	702,376千円
八木貿易(深圳)有限公司	323,817千円																
譜洛革時(上海)貿易有限公司	438,012千円																
ヤギ香港リミテッド	486,155千円																
合計	1,247,985千円																
八木貿易(深圳)有限公司	71,800千円																
譜洛革時(上海)貿易有限公司	308,740千円																
ヤギ香港リミテッド	321,836千円																
合計	702,376千円																
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,004,387千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,949千円	売掛金	1,004,387千円	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">831,178千円</td> </tr> </table>	受取手形	441千円	売掛金	831,178千円								
受取手形	2,949千円																
売掛金	1,004,387千円																
受取手形	441千円																
売掛金	831,178千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額21,922千円控除後の金額によって計上しております。</p>	—————
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,519千円</p>	—————
<p>※3 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものであります。</p>	—————

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	2,167	0	—	2,168
合計	2,167	0	—	2,168

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>146</td> <td>140</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,342</td> <td>3,379</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,488</td> <td>3,519</td> <td>968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	146	140	6	器具及び備品	4,342	3,379	962	合計	4,488	3,519	968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,530</td> <td>3,295</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,530</td> <td>3,295</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,530	3,295	235	合計	3,530	3,295	235
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	146	140	6																										
器具及び備品	4,342	3,379	962																										
合計	4,488	3,519	968																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
器具及び備品	3,530	3,295	235																										
合計	3,530	3,295	235																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	733千円	1年超	235	合計	968	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	235千円	1年超	—	合計	235																
1年内	733千円																												
1年超	235																												
合計	968																												
1年内	235千円																												
1年超	—																												
合計	235																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">892千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	892千円	減価償却費相当額	892千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	893千円	減価償却費相当額	893千円																				
支払リース料	892千円																												
減価償却費相当額	892千円																												
支払リース料	893千円																												
減価償却費相当額	893千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在) 及び当事業年度 (平成21年3月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221,732</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,726</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204,498</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189,010</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">137,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△274,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,023</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,339,723</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,953</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417,730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,707</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	221,732	減損損失	218,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	204,498	賞与引当金	189,010	繰延ヘッジ損失	137,025	その他	553,802	繰延税金資産小計	1,524,795	評価性引当額	△274,772	繰延税金資産合計	1,250,023	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,339,723	建物圧縮積立金	70,053	その他	7,953	繰延税金負債合計	1,417,730	繰延税金負債の純額	167,707	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">232,830</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,726</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183,132</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180,810</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">295,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">711,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△267,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554,873</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">498,000</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,690</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">69,556</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">830,668</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	232,830	減損損失	218,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	183,132	賞与引当金	180,810	関係会社整理損失引当金	295,227	その他	711,579	繰延税金資産小計	1,822,306	評価性引当額	△267,433	繰延税金資産合計	1,554,873	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	498,000	建物圧縮積立金	66,690	繰延ヘッジ利益	69,556	その他	89,957	繰延税金負債合計	724,204	繰延税金資産の純額	830,668
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金	221,732																																																																		
減損損失	218,726																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	204,498																																																																		
賞与引当金	189,010																																																																		
繰延ヘッジ損失	137,025																																																																		
その他	553,802																																																																		
繰延税金資産小計	1,524,795																																																																		
評価性引当額	△274,772																																																																		
繰延税金資産合計	1,250,023																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,339,723																																																																		
建物圧縮積立金	70,053																																																																		
その他	7,953																																																																		
繰延税金負債合計	1,417,730																																																																		
繰延税金負債の純額	167,707																																																																		
繰延税金資産																																																																			
退職給付引当金	232,830																																																																		
減損損失	218,726																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	183,132																																																																		
賞与引当金	180,810																																																																		
関係会社整理損失引当金	295,227																																																																		
その他	711,579																																																																		
繰延税金資産小計	1,822,306																																																																		
評価性引当額	△267,433																																																																		
繰延税金資産合計	1,554,873																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	498,000																																																																		
建物圧縮積立金	66,690																																																																		
繰延ヘッジ利益	69,556																																																																		
その他	89,957																																																																		
繰延税金負債合計	724,204																																																																		
繰延税金資産の純額	830,668																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,958円10銭	1株当たり純資産額	1,937円77銭
1株当たり当期純利益	150円64銭	1株当たり当期純利益	128円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,265,344	1,079,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,265,344	1,079,147
期中平均株式数 (千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	—————

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。